林業の復興

施業再開に向けた実証事業の取組

は大きく落ち込みましたが、

徐々に回

原発事故後、

福島県内での林業活動

不の森林

の場の確保のため、 られています。地域住民の雇用・生活 示区域が解除され、住民の帰還が進め 復の兆しが見えています(※)。 影響を受けた地域の一部では、 また、原発事故による放射性物質の 森林・林業活動の 避難指

※福島県の林業産出額は震災前の平成

再開が求められています。

は いない状況にあります。 て、これらの課題に対して有効な 局では今後の森林施業再開に向け います。このため、関東森林管理 放射線対策が大きな課題となって 性物質の拡散防止対策や作業者の 大きい避難区域等の森林において ます。放射性物質の影響が比較的 京電力福島第一原子力発電所の事 手法等を得るため、 故から5年が経過しようとしてい 有林(田村市及び川内村)において 林業活動再開のためには、 平成23年3月11日に発生した東 通常の林業活動が実施されて 福島県内の国 放射



実証事業に取り組んでいます。



森林施業 業の再開に向け 果の実施

対策を図ることが不可欠です。 性物質の拡散防止や、 林施業を再開するにあたっては、 避難指示解除後の地域において、 関東森林管理局では、 作業者の放射線 放射

林管理署管内(川内村)の2か所(樹齢34 ~38年生のスギ・ヒノキ・アカマツの

島森林管理署管内(田村市)及び磐城森

このため、

は顕著にみられないところです。 ろ、これらの条件による空間線量の差 の分析を行っています。現在のとこ 植生の違いなど森林条件に応じた線量 ています。 間線量率のモニタリング調査を実施し 1,252か所で、平成26年度から空 東森林管理局では、福島県の国有林 要な基礎情報や知見等を得るため、関 有林が占めています。 放射性物質の状況 また、そのデータを基に樹種や下層 森林施業再開に向けた実証事業に必 福島県の森林面積のうち約4割を国

布団籠による渓流の濁水流出防止

の平成2年には7億円まで減少しま 22年度の125億円に対し、震災後

したが、平成26年には93億円まで回



空間線量率の測定

率の変化を把握するとともに、

樹木

の測定を行っています【写真4】【写真

渓流水内の放射性物質の流出状況など

土壌の放射性物質濃度や土砂の移動量:



土壌の放射線濃度の測定

次のような様々な手法を導入し、

その

効果を測定しています。

物質を含む土壌の拡散を防止するため、

を行っています【図1】。

具体的には、

森林内における放射性

八工林)で間伐作業等を通じた実証事業

渓流沿いへの木柵や土嚢の設置 柵の設置 森林作業道や土場の設置個所への木

丸太のふせ込みや木材チップ等の散 布による林地の被覆【写真1

渓流の濁水の流出防止が期待される 布団籠等の設置【写真2】 間伐作業を実施する作業者の キャビン付き高性

ています【写真3】。 スタ等)を使用した作業システムを導入 能林業機械(フェラーバンチャ、 放射線対応のため、 放射線対策の効果を測定することとし このほか、実証事業前後の空間線量 キャビン内で作業することによる

国有林における林業再開に向けた実証事業の実施イメージ

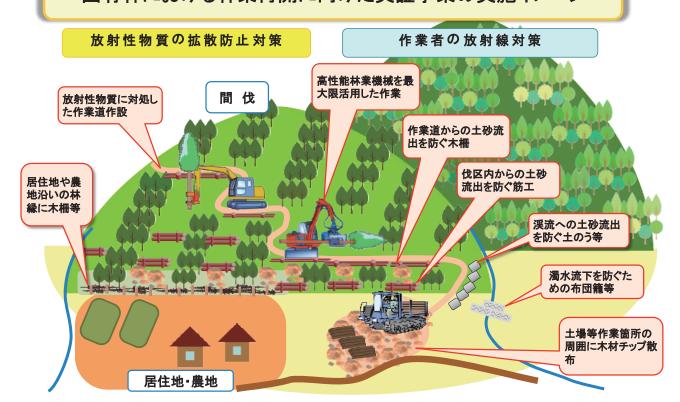


図1

に役立てていくこととしています。 や作業方法の具体的な実施方法の検討 証を進め、

森

林施業における各種対策

?東森林管理局では、

今後更なる実

国有林における林業再開に向けた実証事業の実施イメージ